

第 21 回 第 2 次瀬戸市教育アクションプラン推進会議
議 事 録

日 時：令和 7 年 5 月 28 日（水）午後 3 時 00 分から 3 時 40 分まで

場 所：瀬戸市役所 4 階大会議室

出席者：（敬称略）

<会長>吉田 淳

<副会長>森 理恵

<委員>一尾 茂正、加藤 千春、加藤 中哉、木村 愛子、中島 なぎさ、丹羽 光成、林 裕美、水野 征子、和佐田 強（50 音順）

<オブザーバー>川原 知佐栄（文化課長）、田口 浩一（経済文化部参事兼スポーツ課長）、杉江 圭司（コミュニティ推進課長）、井上 紀和（多様性協働課長）
戸田 律子（こども未来課長）、鈴木 雅喜（こども若者家庭センター長）

<事務局>加藤 正彦（教育長）、駒田 一幸（教育部長）、松見 健一（学校教育課長）、加藤 淳（学校教育課主幹）、長谷川 武宏（学校教育課主幹）、松浦 慎造（教育政策課課長補佐兼企画補佐）、谷山 隼（教育政策課企画係長）、國松 一彰（教育政策課専門員兼指導主事）、奥村 祐麻（教育政策課施設係長）、峯藤 駿佑（教育政策課主任）

議事録：

1 新任委員の紹介

教育政策課長から新任委員 5 名が紹介され、各委員から就任のあいさつがあった。

2 会長あいさつ

吉田会長からあいさつがあった。

3 副会長の選任

吉田会長から森委員の推薦があり、森委員が副会長に選任された。
森副会長から就任のあいさつがあった。

4 報告事項

令和 7 年 5 月 1 日現在の児童生徒数について
事務局から資料 2 に基づき説明があった。

5 依頼事項

令和7年度瀬戸市教育委員会事務の管理及び執行の状況の点検・評価報告書（対象：令和6年度）（案）について

事務局から資料3に基づき施策ごとの実績を一部抜粋にて説明及び意見提言依頼があった。

事前に委員から受けた質疑への回答を行った。

事前：小中一貫教育に伴うタブレット端末の取り扱いについて、第14回の会議での質問に「タブレット端末はそれぞれ進級した際も同じものを使用できるようになっている」と説明があった。現在、「にじの丘小学校」から「にじの丘中学校」に進学した場合、タブレット端末は同じものが使えるのか。また、学習データはどのようになっているのか。2026年度、菱野団地の3小学校が「八幡小学校」をリニューアルした「みつば小学校」に統合されるが、その際、「原山小学校」や「萩山小学校」に在籍していた児童のタブレット端末やその学習データ等は、そのまま「みつば小学校」で使えるのか。「みつば小学校」と「光陵中学校」は施設分離型の一貫教育を行うことになっており、「みつば小学校」から「光陵中学校」に進学した場合に、タブレット端末やそのデータがそのまま使えると良い。さらに、瀬戸市内での転校や進学の場合も、小中一貫教育を考えると、同じことを思う。

事務局：小学校と中学校とでタブレット端末の設定が異なるため、施設一体型小中一貫校のにじの丘学園においても進学の際は端末を入れ替えている。一方で、学習環境にて使用する各種アカウント（グーグル等）は進学しても継続して使用しており、クラウドに保存した学習データは継続して利用することができる。これは、他校における進学時や瀬戸市内における転校時も同様である。ただし、進学等で端末を入れ替える場合、端末本体に保存された写真等のデータは引き継ぐことはできない。

事前：瀬戸市でのデジタル教材等の見直しについて、海外の教育先進国で、子どもの学力の低下や心身の不調が顕在化したためデジタル教育の見直しの動きがあることが3月中旬の新聞に載っていた。2000年に始まったピサの調査で、フィンランドの子どもの読解力は世界一だったが、22年には14位、数学的応用力は2位から20位へ、科学的応用力は1位から9位になった。そして、フィンランドでは、使用する教科書をデジタルから紙の教科書に戻されたことが書いてあり、デジタル教材の取り扱いについて

考えさせられる記事であった。今後、瀬戸市でのデジタル教材等の見通しはいかがか。

事務局：瀬戸市では、GIGA スクール構想に基づき、児童生徒一人一台端末の環境整備を進めてきた。文部科学省の新たな ICT 整備方針として、2025年度からの3か年計画で、ICT 環境のさらなる整備が進められる予定であり、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の両立を目指すもので、デジタル教材の活用は引き続き重要視されている。フィンランドのように、デジタル教材の過度な使用による学力低下や心身の不調を受けて、紙の教科書への回帰が話題になっていることから、こうした海外の事例を参考にしつつ、デジタルの良さ（個別最適化、即時フィードバック、視覚的理解の促進など）、アナログの良さ（集中力の維持、記憶定着、目の負担軽減など）のバランスが取れる方法を考えていきたい。また、教育のデジタル化は家庭や地域社会との連携も不可欠であり、瀬戸市では保護者の声や地域の教育資源を活かした取り組みを進めていきたい。

事前：コミュニティスクールの地域未来塾について、瀬戸市でこの取り組みが始まって何年か経った。地域の方々や教職を目指す学生にとって、瀬戸市の中高生や学校教育を考えたり、当事者意識を育てたりするのに大変有効だと思っている。また、参加した中高生や大学生が、将来地域づくりの中心になっていくことも期待できるように思う。昨年度の実績だが、参加した中高生は何人くらいなのか、学習支援にあたった学生や元教員は何人くらいなのか、また、1回あたりの中高生と学習支援にあたったのはそれぞれ何人なのか。

事務局：昨年度の地域未来塾には、延べ1,000人ほどの生徒が参加した。高校生ボランティアは夏休みのみ参加していただき、延べ人数は29人だった。また、学習支援員のうち、大学生は13人、元教員の方は8人だった。なお、1回あたりの中学生は10人前後だったが、実施回数が多い南山中学校の地域未来塾では、平均16人の生徒が参加した。また、学習支援員は2～4人の推進員を含め、1回あたり8人前後である。

事前：地域未来塾の県補助金について、公開されている定例教育委員会の資料によると、予算案の歳入欄に地域未来塾の県補助金が載っており、令和4年度から1,000千円、1,330千円、1,600千円と増えていたが、

今年度は1,493千円となっている。この減額が子どもたちや市の教育財政に影響がないか心配している。このことについて、差し支えない範囲で伺う。

事務局：地域未来塾に関する予算は、各中学校ブロックのコミュニティスクール導入に応じて増額してきた。今年度の予算は、昨年度の実績を基に減額しているが、令和8年度に向けては、県補助金を引き続き活用し、今年度の実績を基に予算要求をしていく予定である。

委員：教科書は紙で配布しているのか。

事務局：紙で配布している。

委員：第2次瀬戸市教育アクションプランのスケジュールを教えてください。

事務局：第2次瀬戸市教育アクションプランは元々今年度が最終年度だったが、瀬戸市が次期総合計画を今年度から来年度にかけて策定することなので、昨年開催した第19回第2次瀬戸市教育アクションプラン推進会議において1年間延長することを報告し、来年度まで第2次瀬戸市教育アクションプランに基づき教育振興に取り組んでいくこととした。また、並行して第3次瀬戸市教育アクションプランを策定していく。

委員：第3次瀬戸市教育アクションプランはいつまでに策定するのか。

事務局：令和8年度末までに策定する。

委員：策定にあたって、瀬戸市教育アクションプラン推進会議として何をすべきか、事務局側から委員に要望はないのか。

事務局：策定方法等については現在検討中のため、決まり次第、報告させていただく予定である。

事務局から次回開催は7月16日（水）15時からである旨連絡があった。